

平成17年3月期 決算短信 (非連結)

平成17年4月26日

会社名 株式会社名古屋証券取引所

(URL <http://www.nse.or.jp/>)

代表者 役職名・氏名 取締役社長 畔柳 昇

問合せ先責任者 役職名・氏名 常務取締役 澤田 康夫 TEL (052)262-3171

決算取締役会開催日 平成17年4月26日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年6月30日 単元株制度採用の有無 無

1. 17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,307	(5.2)	138	(429.7)	147	(312.6)
16年3月期	1,242	(△12.3)	26	(△72.7)	35	(△70.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	%	%	%
17年3月期	113	(323.7)	1,110.08	3.0	3.2	11.3
16年3月期	26	(△69.9)	261.97	0.7	0.8	2.9

(注)①期中平均株式数 17年3月期 102,690株、16年3月期 102,690株

②会計処理の方法の変更 有

③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	4,778	3,913	81.9	38,105.99
16年3月期	4,751	3,797	79.9	36,978.54

(注)①期末発行済株式数 17年3月期 102,690株、16年3月期 102,690株

②期末自己株式数 17年3月期 一株、16年3月期 一株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	116	1	—	3,447
16年3月期	131	△8	—	3,330

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	613	27	13	0.00	—	—
通 期	1,179	123	67	—	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 655円32銭

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき策定したものであり、予想にはさまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 〔平成17年 3月31日現在〕	前 期 〔平成16年 3月31日現在〕	増減	科 目	当 期 〔平成17年 3月31日現在〕	前 期 〔平成16年 3月31日現在〕	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	3,519,808	3,362,593	157,215	流動負債	233,161	81,930	151,230
現金及び預金	3,457,720	3,340,221	117,498	未払費用	111,530	36,170	75,360
営業未収入金	31,560	10,917	20,643	未払法人税等	60,651	2,290	58,361
前払費用	8,528	10,118	△ 1,589	未払消費税等	6,554	2,815	3,739
その他の流動資産	721	1,335	△ 614	前受金	12,180	7,801	4,378
繰延税金資産	21,276	—	21,276	預り金	8,893	9,853	△ 959
				賞与引当金	33,350	23,000	10,350
固定資産	1,259,073	1,389,243	△ 130,169	固定負債	632,617	872,579	△ 239,962
有形固定資産	72,690	81,901	△ 9,211	預り保証金	4,621	4,621	—
建物	58,840	66,898	△ 8,057	預り信託金	182,397	393,450	△ 211,053
備品	13,849	15,003	△ 1,153	繰延税金負債	1,235	18	1,216
無形固定資産	119,381	33,662	85,719	退職給付引当金	400,512	409,344	△ 8,832
電話加入権	1,746	1,769	△ 23	役員退職慰労引当金	43,851	65,145	△ 21,293
ソフトウェア	117,634	31,892	85,742				
投資その他の資産	1,067,001	1,273,679	△ 206,677	負債合計	865,778	954,510	△ 88,731
投資有価証券	185,765	182,765	3,000	資本の部			
長期貸付金	23,998	35,144	△ 11,146	資本金	1,000,000	1,000,000	—
差入保証金	16,740	16,740	—	資本剰余金	450,000	450,000	—
長期前払費用	12,521	—	12,521	資本準備金	450,000	450,000	—
信託金特定資産	182,397	393,450	△ 211,053	利益剰余金	2,461,293	2,347,299	113,994
違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	—	任意積立金	2,230,915	2,230,915	—
その他の投資その他の資産	50,800	50,800	—	違約損失積立金	628,178	628,178	—
貸倒引当金	△ 33,399	△ 33,399	—	建物・機械積立金	1,153,363	1,153,363	—
				別途積立金	449,373	449,373	—
				当期末処分利益	230,378	116,383	113,994
				株式等評価差額金	1,809	26	1,783
				資本合計	3,913,103	3,797,326	115,777
資産合計	4,778,882	4,751,836	27,045	負債及び資本合計	4,778,882	4,751,836	27,045

損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目		当 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	前 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	増 減
経常 損益 の 部	営業収益	1,307,899	1,242,992	64,907
	取引参加者負担金	702,333	682,077	20,255
	上場手数料	243,174	180,326	62,848
	年間上場料	228,502	256,300	△ 27,797
	その他の営業収益	133,889	124,287	9,601
	営業費用	1,169,441	1,216,853	△ 47,411
	人件費	601,507	642,540	△ 41,032
	施設費	462,314	465,103	△ 2,789
	運営費	105,619	109,209	△ 3,590
	営業利益	138,458	26,138	112,319
営業外 損益 の 部	営業外収益	9,221	9,655	△ 433
	営業外費用	1	—	1
経常利益		147,678	35,793	111,884
特別 損益 の 部	特別利益	—	—	—
	特別損失	—	6,601	△ 6,601
税引前当期純利益		147,678	29,191	118,486
法人税、住民税及び事業税		54,960	2,290	52,670
法人税等調整額		△ 21,276	—	△ 21,276
当期純利益		113,994	26,901	87,092
前期繰越利益		116,383	89,482	26,901
当期未処分利益		230,378	116,383	113,994

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨て)

	当 期	前 期
	〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月 31日〕	〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月 31日〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	147,678	29,191
減価償却費	30,039	31,595
賞与引当金の増減額	10,350	△ 5,000
役員退職慰労引当金の増減額	△ 21,293	19,026
退職給付引当金の増減額	△ 8,832	△ 910
受取利息及び受取配当金	△ 4,319	△ 3,978
固定資産除却損	—	988
ゴルフ会員権評価損	—	4,049
営業未収入金の増減額	△ 20,643	△ 4,834
未払費用の増減額	△ 20,039	30,546
その他	2,148	29,197
小計	115,088	129,874
利息及び配当金の受取額	4,319	3,978
法人税等の支払額	△ 3,044	△ 2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,362	131,562
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 10,000	△ 10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△ 6,179	△ 3,547
無形固定資産の取得による支出	△ 3,830	△ 10,973
貸付金の回収による収入	11,146	5,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,136	△ 8,900
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
IV 現金及び現金同等物の増加額	117,498	122,661
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,330,221	3,207,560
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,447,720	3,330,221

利益処分案

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月31日〕	前 期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
当 期 未 処 分 利 益	230,378	116,383
次 期 繰 越 利 益	230,378	116,383

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの………移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しています。

無形固定資産：定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。

2. 会計方針の変更

従来より当取引所の貸借対照表に計上しておりました預託金代用有価証券(信託金)については、最近における預託金代用有価証券の処理に関する実務慣行を踏まえ、財務情報の比較可能性を一層高めるべく、当期より注記による方法に会計処理を変更いたしました。これに伴い、総資産及び総負債の額がそれぞれ 219,562 千円だけ減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 117,742 千円

(2) 株式会社日本証券クリアリング機構(以下「クリアリング機構」という。)他7社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行又は不履行のおそれが生じたことに起因してクリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年9月30日現在におけるそれぞれの違約損失積立金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点又はクリアリング機構が債務不履行のおそれがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。なお、当取引所の損失補償限度額は303,178千円であります。

(3) 信託金特定資産

当取引所は、証券取引法第107条の4の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信託金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

(4) 担保受入金融資産の時価評価額

貸借対照表上に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。

信託金代用有価証券 315,764 千円

上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。

(5) 商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額 1,809 千円

4. キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	3,457,720	3,340,221
<u>定期預金</u>	<u>△10,000</u>	<u>△10,000</u>
現金及び現金同等物当期末残高	3,447,720	3,330,221